

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月9日

【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤瀬 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目36番7号

【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫

【電話番号】 03-6722-4813

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 世界物価連動国債ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額 5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年3月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部____は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

ファンドの特色

- **信用力の高い世界の物価連動国債に投資します(日本を除く)。**
 - 物価連動国債は「国債」です。
 - ファンドは、外国投資信託「グローバルインフレ連動国債ファンド」を通じて、主として日本を除く世界の物価連動国債に投資を行います。
- **物価上昇時には資産価値を保全する効果が期待できます。**
 - 物価連動国債とは、物価に連動して元本・利息が増減する国債です。
- **原則として、毎決算時(3ヵ月毎)に収益の分配を行います。**
 - 3・6・9・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- **原則として為替ヘッジは行いません。**
 - 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。
- **バンガード社が外国投資信託の運用を担当します。**
 - 「グローバルインフレ連動国債ファンド」の運用は、世界有数の運用会社である、ザ・バンガード・グループの一員バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社が行います。

ザ・バンガード・グループとは

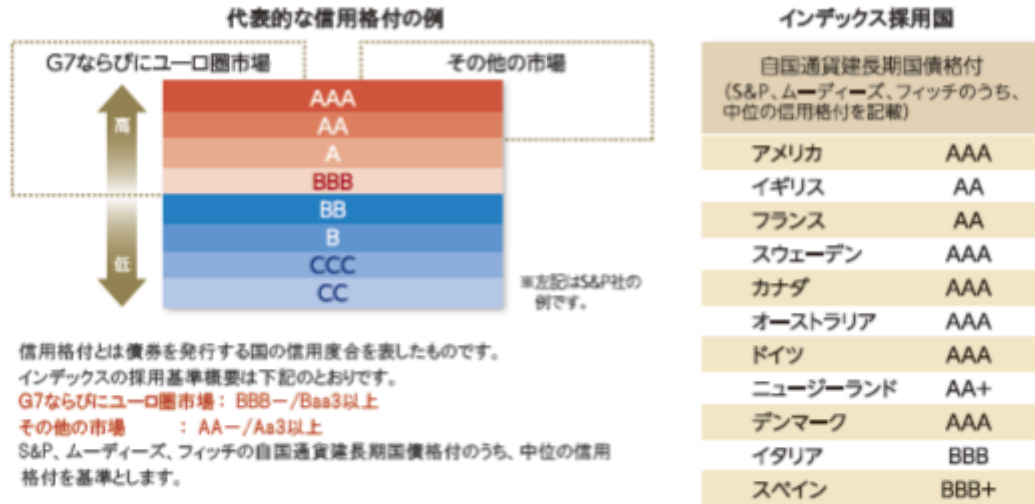
米国ペンシルバニア州パレーフォージに本社を持つ1975年に設立された運用会社です。現在では総資産約3.6兆ドル(約370兆円)と世界有数の運用資産規模を有しています。1976年、業界初の公募インデックスファンドの運用を開始し、現在のインデックス運用資産は総額約2.6兆ドル(約268兆円)です。同社はインデックス運用のエキスパートとして、世界でその実績を認められています。(2016年6月末日現在、1ドル102.91円で換算)

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

信用力の高い世界の物価連動国債に投資します(日本を除く)

- 物価連動国債は「国債」です。したがって、発行国の信用力からくるメリットを享受できます。
- 主要先進国が発行する物価連動国債は一般的に信用力が高いとされています。

パークレイズ世界物価連動国債インデックス採用基準（2016年6月末日現在）



信用格付とは債券を発行する国の信用度合を表したものです。

インデックスの採用基準概要は下記のとおりです。

G7ならびにユーロ圏市場：BBB-/Baa3以上

その他の市場：AA-/Aa3以上

S&P、ムーディーズ、フィッチの自国通貨建長期国債格付のうち、中位の信用格付を基準とします。

※記載のデータは過去のものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

※パークレイズ世界物価連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)は、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表を行うインデックスであり、世界の物価連動国債市場(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)のパフォーマンスを表します。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。なお、同指数の公表、採用国およびその基準等については今後予告なく中止、変更される可能性があります。

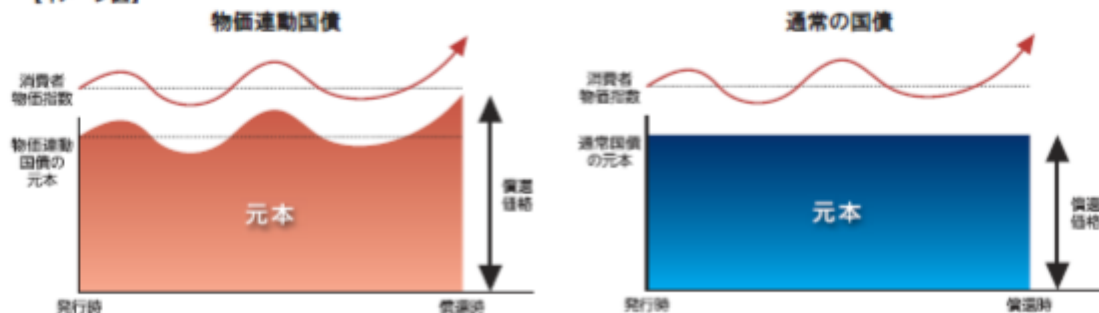
物価上昇時には資産価値を保全する効果が期待できます

- 債券を発行している国の物価[※]が上昇(下落)した分、元本が増加(減少)する国債です。
- 物価が上昇した場合、元本の増加を発行国が保証します。

※物価とは各国が発表する、主として消費者物価指数(CPI)を指します。

物価連動国債のしくみ

【イメージ図】



- ・物価の動きにあわせて元本が増減します。
- ・発行時から償還時までの物価の変動率(累計インフレ率)がマイナスとなった場合元本は発行時を下回ります。ただし償還時には物価連動国債の元本保証を行っている国があります。
- ・利率(クーポン)は一定ですので利息額は元本の増減に応じて変動します。

- ・元本は償還時まで一定です。

※表記の元本はあくまで債券の額面価格であり、期中の債券価格とは異なります。

※上図は消費者物価指数(CPI)の変化による元本の変動の仕組みを表したものであり、値動きを示したものではありません。また将来の受取額を示唆・保証するものではありません。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

委託会社の概況

a . 資本金

平成27年12月末日現在 11億円

(略)

c . 大株主の状況

平成28年1月1日現在

(略)

< 訂正後 >

委託会社の概況

a . 資本金

平成28年6月末日現在 11億円

(略)

c . 大株主の状況

平成28年6月末日現在

(略)

2 投資方針

(2) 投資対象

<訂正前>

(略)

(参考) 投資する投資信託証券の概要

ファンド名	グローバルインフレ連動国債ファンド
分類	ケイマン籍/外国投資信託/円建
設定日	2005年3月1日
運用基本方針	パークレイズ世界物価連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)に採用されている国が発行する物価連動国債を主要投資対象とし、原則として同インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	アメリカ・イギリス・フランス・スウェーデン・カナダ・オーストラリア・ドイツ・ニュージーランド・デンマーク・イタリア・スペインが発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	原則として為替ヘッジは行いません。
配分方針	原則として、3ヵ月毎に利子・配当等収益および売却益を原資として配当を行います。
決算日	11月末日
信託報酬等	運用報酬 純資産総額の年0.22%以下 管理報酬 純資産総額の年0.10%程度 信託報酬等合計 純資産総額の年0.32%程度 *上記報酬は資産規模等により変動します。 *上記管理報酬には保管費用等を含みます。申込手数料はありません。
投資顧問会社	バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社

ファンド名	T&Dマネープールマザーファンド
分類	親投資信託
設定日	2005年2月28日
運用基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	分配は行いません。
決算日	6月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬等	信託報酬、申込手数料、信託財産留保額はありませぬ。
委託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社

※各概要は、2015年12月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

(略)

(参考) 投資する投資信託証券の概要

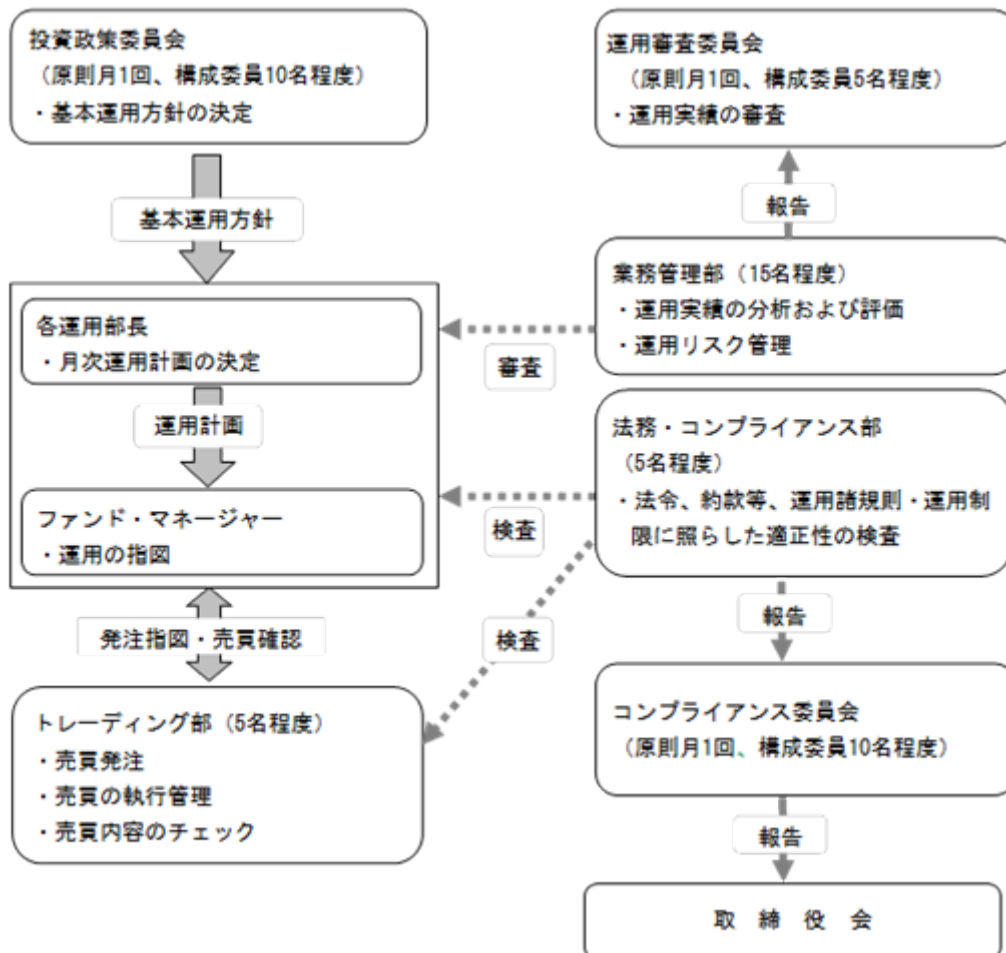
ファンド名	グローバルインフレ連動国債ファンド
分類	ケイマン籍/外国投資信託/円建
設定日	2005年3月1日
運用基本方針	パークレイズ世界物価連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)に採用されている国が発行する物価連動国債を主要投資対象とし、原則として同インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	アメリカ・イギリス・フランス・スウェーデン・カナダ・オーストラリア・ドイツ・ニュージーランド・デンマーク・イタリア・スペインが発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	原則として、3ヵ月毎に利子・配当等収益および売却益を原資として配当を行います。
決算日	11月末日
信託報酬等	運用報酬 純資産総額の年0.22%以下 管理報酬 純資産総額の年0.10%程度 信託報酬等合計 純資産総額の年0.32%程度 *上記報酬は資産規模等により変動します。 *上記管理報酬には保管費用等を含みます。申込手数料はありません。
投資顧問会社	バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社

ファンド名	T&Dマネープールマザーファンド
分類	親投資信託
設定日	2005年2月28日
運用基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配は行いません。
決算日	6月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬等	信託報酬、申込手数料、信託財産留保額はありませぬ。
委託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社

各概要は、2016年6月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

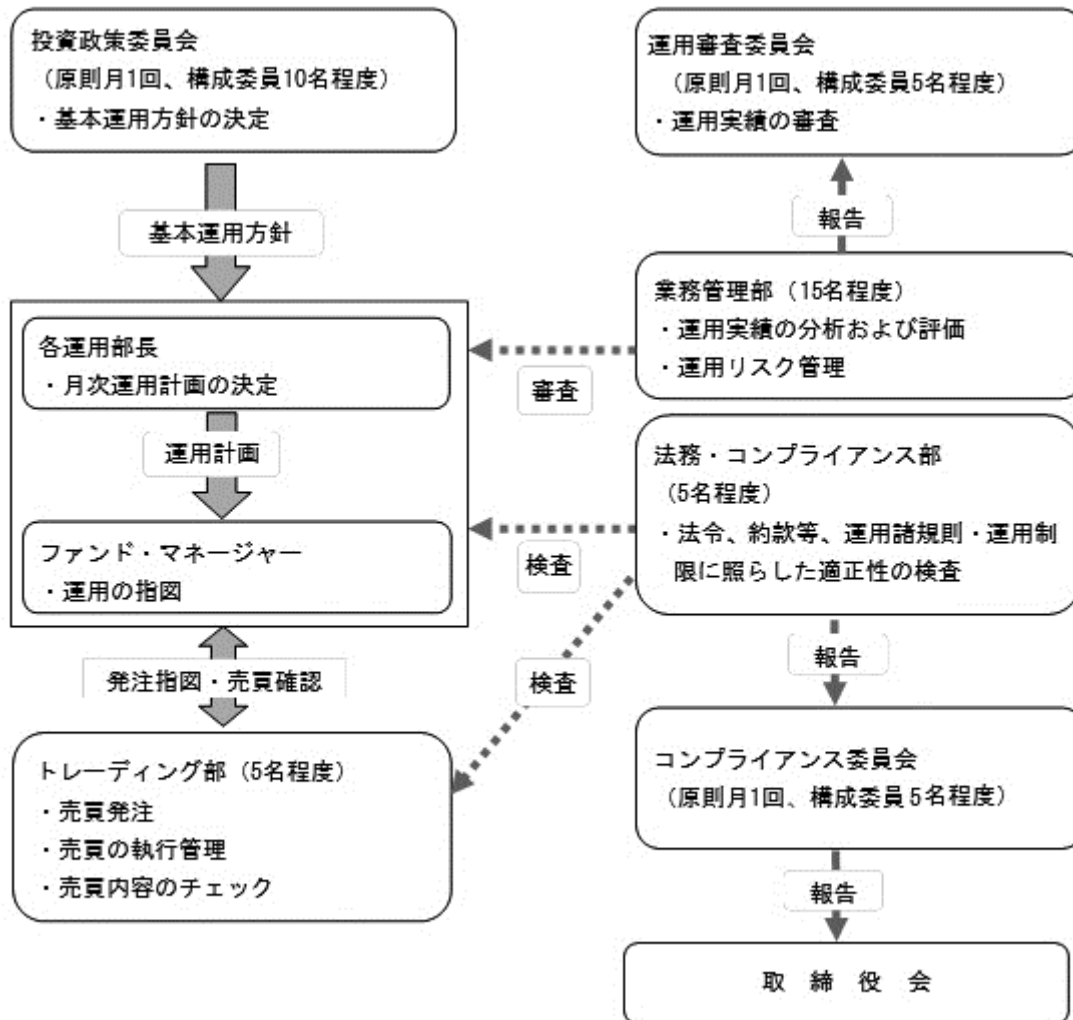
(3) 運用体制

< 訂正前 >



委託会社の運用体制等は平成27年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >



委託会社の運用体制等は平成28年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(3) リスクの管理体制

<訂正前>

(略)

リスクの管理体制は平成27年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

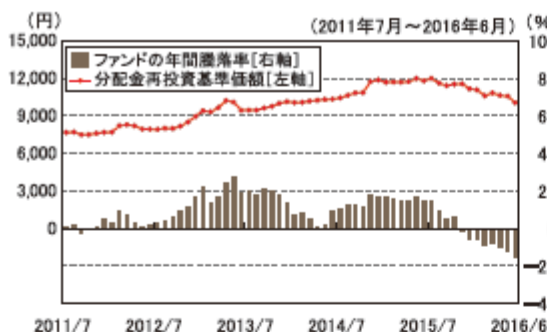
リスクの管理体制は平成28年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考情報

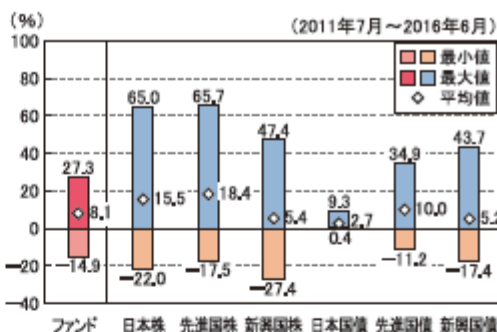
< 更新後 >

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

< ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 >



< ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 >



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- * 右のグラフは、2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- * 右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * 上記の騰落率は2016年6月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指数

- 日本株・・・ 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株・・・ MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・ NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・ シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

* 詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)は、シティグループ・インデックス LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はシティグループ・インデックス LLCに帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイドは、JP モルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJP モルガン社に帰属します。

4 手数料等及び税金

(4) その他の手数料等

<訂正前>

(略)

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00864%（税抜0.008%）の率を乗じて得た額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。

(略)

上記、のその他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

(略)

<訂正後>

(略)

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、信託財産中から支弁します。

(略)

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

(略)

(5) 課税上の取扱い

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合>

<訂正前>

平成28年4月1日以降、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」（上限年間80万円）が開始される予定です。

<訂正後>

平成28年4月1日以降、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」（上限年間80万円）が開始されています。

<訂正前>

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

<訂正後>

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

<訂正前>

(略)

上記は平成28年1月1日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

<訂正後>

(略)

上記は平成28年6月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

5 運用状況

< 更新後 >

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(平成28年6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,970	95.61
親投資信託受益証券	日本	102	3.29
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	35	1.10
合計(純資産総額)	-	3,107	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(平成28年6月30日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	時価単価 (円) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	グローバルインフレ 連動国債ファンド	292,638.71	10,494.070 3,070,973,448	10,149.376 2,970,100,299	95.61
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	100,432,670	1.0183 102,270,587	1.0182 102,260,544	3.29

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(平成28年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.61
親投資信託受益証券	3.29
合計	98.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成28年6月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)

第4期 特定期間 (平成18年12月11日現在)	6,217	6,415	1.0464	1.0814
第5期 特定期間 (平成19年6月11日現在)	7,427	7,676	1.0348	1.0708
第6期 特定期間 (平成19年12月10日現在)	8,111	8,307	1.0270	1.0520
第7期 特定期間 (平成20年6月10日現在)	8,370	8,460	1.0160	1.0270
第8期 特定期間 (平成20年12月10日現在)	6,007	6,170	0.7239	0.7429
第9期 特定期間 (平成21年6月10日現在)	6,816	6,865	0.8341	0.8401
第10期 特定期間 (平成21年12月10日現在)	6,465	6,513	0.8114	0.8174
第11期 特定期間 (平成22年6月10日現在)	5,911	5,958	0.7808	0.7868
第12期 特定期間 (平成22年12月10日現在)	5,302	5,345	0.7560	0.7620
第13期 特定期間 (平成23年6月10日現在)	4,810	4,847	0.7813	0.7873
第14期 特定期間 (平成23年12月12日現在)	4,395	4,431	0.7550	0.7610
第15期 特定期間 (平成24年6月11日現在)	4,365	4,399	0.7885	0.7945
第16期 特定期間 (平成24年12月10日現在)	4,531	4,564	0.8389	0.8449
第17期 特定期間 (平成25年6月10日現在)	4,206	4,235	0.9449	0.9509
第18期 特定期間 (平成25年12月10日現在)	3,934	3,960	0.9694	0.9754
第19期 特定期間 (平成26年6月10日現在)	3,829	3,852	0.9917	0.9977
第20期 特定期間 (平成26年12月10日現在)	4,274	4,297	1.1332	1.1392
第21期 特定期間 (平成27年6月10日現在)	3,943	3,964	1.1273	1.1333
第22期 特定期間 (平成27年12月10日現在)	3,687	3,708	1.0884	1.0944
第23期 特定期間 (平成28年6月10日現在)	3,205	3,225	0.9751	0.9811
平成27年6月末日	3,923	-	1.1216	-
平成27年7月末日	3,951	-	1.1393	-
平成27年8月末日	3,800	-	1.1036	-
平成27年9月末日	3,714	-	1.0813	-
平成27年10月末日	3,735	-	1.0928	-
平成27年11月末日	3,720	-	1.0960	-
平成27年12月末日	3,555	-	1.0553	-
平成28年1月末日	3,501	-	1.0461	-
平成28年2月末日	3,329	-	1.0021	-
平成28年3月末日	3,384	-	1.0204	-
平成28年4月末日	3,299	-	1.0011	-
平成28年5月末日	3,278	-	0.9963	-
平成28年6月末日	3,107	-	0.9440	-

(注) 分配金の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第4期 特定期間（平成18年6月13日～平成18年12月11日）	0.0350
第5期 特定期間（平成18年12月12日～平成19年6月11日）	0.0360
第6期 特定期間（平成19年6月12日～平成19年12月10日）	0.0250
第7期 特定期間（平成19年12月11日～平成20年6月10日）	0.0110
第8期 特定期間（平成20年6月11日～平成20年12月10日）	0.0190
第9期 特定期間（平成20年12月11日～平成21年6月10日）	0.0060
第10期 特定期間（平成21年6月11日～平成21年12月10日）	0.0060
第11期 特定期間（平成21年12月11日～平成22年6月10日）	0.0060
第12期 特定期間（平成22年6月11日～平成22年12月10日）	0.0060
第13期 特定期間（平成22年12月11日～平成23年6月10日）	0.0060
第14期 特定期間（平成23年6月11日～平成23年12月12日）	0.0060
第15期 特定期間（平成23年12月13日～平成24年6月11日）	0.0060
第16期 特定期間（平成24年6月12日～平成24年12月10日）	0.0060
第17期 特定期間（平成24年12月11日～平成25年6月10日）	0.0060
第18期 特定期間（平成25年6月11日～平成25年12月10日）	0.0060
第19期 特定期間（平成25年12月11日～平成26年6月10日）	0.0060
第20期 特定期間（平成26年6月11日～平成26年12月10日）	0.0060
第21期 特定期間（平成26年12月11日～平成27年6月10日）	0.0060
第22期 特定期間（平成27年6月11日～平成27年12月10日）	0.0060
第23期 特定期間（平成27年12月11日～平成28年6月10日）	0.0060

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

収益率の推移

	収益率（％）
第4期 特定期間（平成18年6月13日～平成18年12月11日）	7.52
第5期 特定期間（平成18年12月12日～平成19年6月11日）	2.33
第6期 特定期間（平成19年6月12日～平成19年12月10日）	1.66
第7期 特定期間（平成19年12月11日～平成20年6月10日）	0.00
第8期 特定期間（平成20年6月11日～平成20年12月10日）	26.88
第9期 特定期間（平成20年12月11日～平成21年6月10日）	16.05
第10期 特定期間（平成21年6月11日～平成21年12月10日）	2.00
第11期 特定期間（平成21年12月11日～平成22年6月10日）	3.03
第12期 特定期間（平成22年6月11日～平成22年12月10日）	2.41
第13期 特定期間（平成22年12月11日～平成23年6月10日）	4.14
第14期 特定期間（平成23年6月11日～平成23年12月12日）	2.60
第15期 特定期間（平成23年12月13日～平成24年6月11日）	5.23
第16期 特定期間（平成24年6月12日～平成24年12月10日）	7.15
第17期 特定期間（平成24年12月11日～平成25年6月10日）	13.35
第18期 特定期間（平成25年6月11日～平成25年12月10日）	3.23
第19期 特定期間（平成25年12月11日～平成26年6月10日）	2.92
第20期 特定期間（平成26年6月11日～平成26年12月10日）	14.87
第21期 特定期間（平成26年12月11日～平成27年6月10日）	0.01
第22期 特定期間（平成27年6月11日～平成27年12月10日）	2.92
第23期 特定期間（平成27年12月11日～平成28年6月10日）	9.86

(注) 収益率とは、特定期間末の基準価額（分配額の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第4期 特定期間（平成18年6月13日～平成18年12月11日）	1,522,694,628	971,555,509
第5期 特定期間（平成18年12月12日～平成19年6月11日）	2,310,930,781	1,075,573,960
第6期 特定期間（平成19年6月12日～平成19年12月10日）	1,874,346,436	1,153,175,587
第7期 特定期間（平成19年12月11日～平成20年6月10日）	1,160,674,737	820,677,269
第8期 特定期間（平成20年6月11日～平成20年12月10日）	1,341,949,255	1,282,094,534
第9期 特定期間（平成20年12月11日～平成21年6月10日）	315,223,144	441,708,835
第10期 特定期間（平成21年6月11日～平成21年12月10日）	292,564,948	496,496,319
第11期 特定期間（平成21年12月11日～平成22年6月10日）	239,823,928	636,658,124
第12期 特定期間（平成22年6月11日～平成22年12月10日）	193,079,332	750,666,093
第13期 特定期間（平成22年12月11日～平成23年6月10日）	284,792,190	1,142,097,947
第14期 特定期間（平成23年6月11日～平成23年12月12日）	172,807,773	506,761,730
第15期 特定期間（平成23年12月13日～平成24年6月11日）	169,566,394	455,692,266
第16期 特定期間（平成24年6月12日～平成24年12月10日）	153,680,050	288,117,827
第17期 特定期間（平成24年12月11日～平成25年6月10日）	367,578,461	1,318,079,984
第18期 特定期間（平成25年6月11日～平成25年12月10日）	189,343,132	581,634,218
第19期 特定期間（平成25年12月11日～平成26年6月10日）	207,255,019	405,121,185
第20期 特定期間（平成26年6月11日～平成26年12月10日）	360,837,974	450,007,659
第21期 特定期間（平成26年12月11日～平成27年6月10日）	185,169,176	458,750,597
第22期 特定期間（平成27年6月11日～平成27年12月10日）	117,373,393	227,348,964
第23期 特定期間（平成27年12月11日～平成28年6月10日）	100,367,680	201,534,252

(注) 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）T & D マネープールマザーファンドの状況

（1）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	779	100.00
合計（純資産総額）	-	779	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

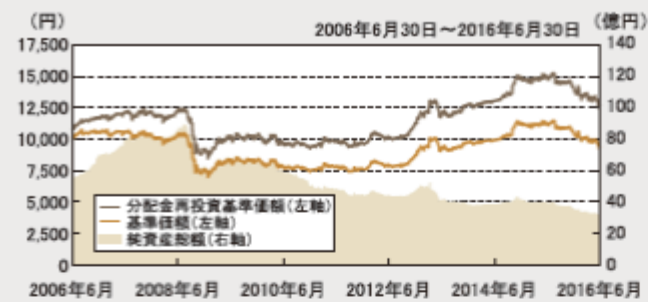
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 運用実績

(2016年6月30日現在)

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

分配の推移(1万円当たり、税引前)

2016年 6月	30円
2016年 3月	30円
2015年12月	30円
2015年 9月	30円
2015年 6月	30円
直近1年間累計	120円
設定来累計	2,900円

主要な資産の状況

●投資比率

グローバルインフレ連動国債ファンド	95.6%
T&Dマネープールマザーファンド	3.3%
現金・預金等	1.1%
合 計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

●グローバルインフレ連動国債ファンドにおける運用状況(現地月末基準)

<組入上位銘柄>

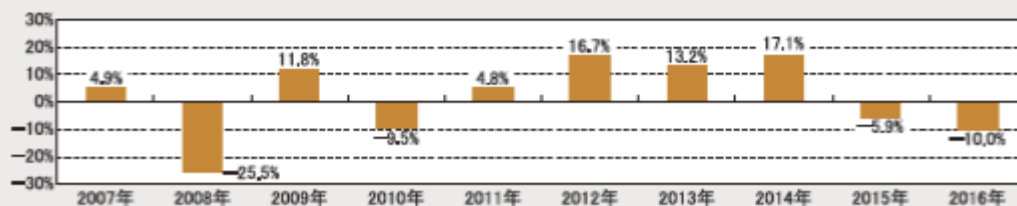
銘柄名(銘柄数 121)	年利率	償還日	信用格付	比率
アメリカ物価連動国債	2.375%	2025/1/15	AAA	2.9%
アメリカ物価連動国債	0.625%	2021/7/15	AAA	2.7%
アメリカ物価連動国債	0.375%	2023/7/15	AAA	2.7%
アメリカ物価連動国債	0.625%	2024/1/15	AAA	2.5%
アメリカ物価連動国債	1.125%	2021/1/15	AAA	2.2%
アメリカ物価連動国債	0.125%	2022/7/15	AAA	2.1%
イギリス物価連動国債	0.375%	2062/3/22	AA	2.1%
アメリカ物価連動国債	3.625%	2028/4/15	AAA	2.1%
イギリス物価連動国債	1.250%	2055/11/22	AA	2.1%
アメリカ物価連動国債	2.125%	2041/2/15	AAA	2.0%

<国別組入比率>

国	比率
アメリカ	45.0%
イギリス	29.0%
フランス	9.9%
イタリア	6.7%
ドイツ	3.3%
カナダ	2.2%
オーストラリア	1.1%
スペイン	1.0%
スウェーデン	1.0%
ニュージーランド	0.4%
デンマーク	0.2%
円キャッシュ等	0.2%

※上記のデータは管理会社であるBBH(ブラウン・ブラザーズ・ハリマン)からのデータを使用しております。
また、各比率は「グローバルインフレ連動国債ファンド」の純資産総額に対する評価額の比率です。
※信用格付は、S&P、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの信用格付のうち、中位信用格付を採用。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※ファンドにはベンチマークはありません。
※2016年は年初から6月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、第23期特定期間（平成27年12月11日から平成28年6月10日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第22期 特定期間 (平成27年12月10日現在)	第23期 特定期間 (平成28年6月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	60,864,242	55,338,247
投資信託受益証券	3,537,325,007	3,070,973,448
親投資信託受益証券	113,280,631	102,270,587
未収利息	16	-
流動資産合計	3,711,469,896	3,228,582,282
資産合計	3,711,469,896	3,228,582,282
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,163,766	9,860,267
未払解約金	4,871,381	5,565,469
未払受託者報酬	400,904	357,789
未払委託者報酬	8,619,356	7,692,393
未払利息	-	118
その他未払費用	80,149	71,527
流動負債合計	24,135,556	23,547,563
負債合計	24,135,556	23,547,563
純資産の部		
元本等		
元本	3,387,922,314	3,286,755,742
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	299,412,026	81,721,023
(分配準備積立金)	485,190,987	444,339,017
元本等合計	3,687,334,340	3,205,034,719
純資産合計	3,687,334,340	3,205,034,719
負債純資産合計	3,711,469,896	3,228,582,282

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第22期 特定期間 (自 平成27年6月11日 至 平成27年12月10日)	第23期 特定期間 (自 平成27年12月11日 至 平成28年6月10日)
営業収益		
受取配当金	24,376,145	23,499,079
受取利息	3,970	3,710
有価証券売買等損益	119,433,172	366,361,503
営業収益合計	95,053,057	342,858,714
営業費用		
支払利息	-	4,872
受託者報酬	825,283	731,085
委託者報酬	17,743,399	15,718,341
その他費用	164,993	146,156
営業費用合計	18,733,675	16,600,454
営業利益	113,786,732	359,459,168
経常利益	113,786,732	359,459,168
当期純利益	113,786,732	359,459,168
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	869,632	6,577,138
期首剰余金又は期首欠損金 ()	445,277,144	299,412,026
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,055,494	2,601,930
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,055,494	2,601,930
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,511,716	11,026,969
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,511,716	10,913,353
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	113,616
分配金	20,491,796	19,825,980
期末剰余金又は期末欠損金 ()	299,412,026	81,721,023

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第22期 特定期間 (平成27年12月10日現在)	第23期 特定期間 (平成28年6月10日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 3,387,922,314口	1 特定期間の末日における受益権の総数 3,286,755,742口
-	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 81,721,023円
2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0884円 (1万口当たり純資産額 10,884円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9751円 (1万口当たり純資産額 9,751円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	期 別	第22期 特定期間 (自平成27年6月11日 至平成27年12月10日)	第23期 特定期間 (自平成27年12月11日 至平成28年6月10日)
分配金の計算過程		平成27年6月11日から平成27年9月10日までの計算期間末における分配対象金額694,281,107円(1万口当たり2,016円)のうち、10,328,030円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 平成27年9月11日から平成27年12月10日までの計算期間末における分配対象金額676,256,596円(1万口当たり1,996円)のうち、10,163,766円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	平成27年12月11日から平成28年3月10日までの計算期間末における分配対象金額656,681,995円(1万口当たり1,976円)のうち、9,965,713円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 平成28年3月11日から平成28年6月10日までの計算期間末における分配対象金額643,596,134円(1万口当たり1,958円)のうち、9,860,267円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第22期 特定期間 （自 平成27年6月11日 至 平成27年12月10日）	第23期 特定期間 （自 平成27年12月11日 至 平成28年6月10日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第22期 特定期間 (平成27年12月10日現在)	第23期 特定期間 (平成28年6月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 特定期間 (自平成27年6月11日 至平成27年12月10日)	第23期 特定期間 (自平成27年12月11日 至平成28年6月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	期別	第22期 特定期間 (自平成27年6月11日 至平成27年12月10日)	第23期 特定期間 (自平成27年12月11日 至平成28年6月10日)
期首元本額		3,497,897,885 円	3,387,922,314 円
期中追加設定元本額		117,373,393 円	100,367,680 円
期中一部解約元本額		227,348,964 円	201,534,252 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第22期 特定期間（自平成27年6月11日 至平成27年12月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	26,055,284 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	26,055,284 円

第23期 特定期間（自平成27年12月11日 至平成28年6月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	94,063,576 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	94,063,576 円

3 デリバティブ取引関係

第22期 特定期間（自平成27年6月11日 至平成27年12月10日）

該当事項はありません。

第23期 特定期間（自 平成27年12月11日 至 平成28年6月10日）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

有価証券明細表

a．株式

該当事項はありません。

b．株式以外の有価証券

（平成28年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	グローバルインフレ 連動国債ファンド	292,638.71	3,070,973,448	
合計		292,638.71	3,070,973,448	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（平成28年6月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	100,432,670	102,270,587	
合計		100,432,670	102,270,587	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）T & Dマネープールマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「T & Dマネープールマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

（1）貸借対照表

（単位：円）

科 目	対象年月日	（平成27年12月10日現在）	（平成28年6月10日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		518,650,298	780,248,994
国債証券		1,001,424,060	-
未収利息		110,702	-
前払費用		1,011,616	-
流動資産合計		1,521,196,676	780,248,994
資産合計		1,521,196,676	780,248,994
負債の部			
流動負債			
未払利息		-	1,671
流動負債合計		-	1,671
負債合計		-	1,671
純資産の部			
元本等			
元本		1,493,763,049	766,234,066
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		27,433,627	14,013,257
元本等合計		1,521,196,676	780,247,323
純資産合計		1,521,196,676	780,247,323
負債純資産合計		1,521,196,676	780,248,994

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、市場価額のあるものについてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）、金融商品取引所に上場されていないものについては、以下のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）値段 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価額情報会社の提供する価額</p> <p>なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

(平成27年12月10日現在)		(平成28年6月10日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,493,763,049口		1 計算期間の末日における受益権の総数 766,234,066口	
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0184円 (1万口当たり純資産額 10,184円)		2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0183円 (1万口当たり純資産額 10,183円)	

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	対象年月日 (平成27年12月10日現在)	(平成28年6月10日現在)
期首元本額	1,705,053,311 円	1,493,763,049 円
期中追加設定元本額	9,227,222 円	76,190,478 円
期中一部解約元本額	220,517,484 円	803,719,461 円
期末元本額	1,493,763,049 円	766,234,066 円
元本の内訳*		
世界物価連動国債ファンド	111,233,927 円	100,432,670 円
野村エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	69,256,219 円	33,903,179 円
野村エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	10,388,902 円	5,675,163 円
野村エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	72,378,562 円	38,989,580 円
野村エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	5,091,243 円	2,636,170 円
野村エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	743,452,592 円	311,359,888 円
野村エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	14,449,567 円	9,735,828 円
野村エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	2,591,924 円	1,413,489 円
野村エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	269,211 円	131,726 円
野村エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	5,597,426 円	4,502,463 円
T & D インド中小型株ファンド	19,925,634 円	19,925,634 円
野村エマージング債券投信(カナダドルコース)毎月分配型	5,067,047 円	2,513,771 円
野村エマージング債券投信(カナダドルコース)年2回決算型	1,310,211 円	799,555 円
野村エマージング債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	160,888,545 円	70,541,888 円
野村エマージング債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	26,602,480 円	11,872,046 円
野村エマージング債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	103,951,626 円	47,975,980 円
野村エマージング債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	8,461,177 円	4,042,047 円
野村エマージング債券投信(金コース)毎月分配型	20,422,125 円	20,422,125 円
野村エマージング債券投信(金コース)年2回決算型	4,365,016 円	8,783,712 円
米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース	4,779,759 円	4,779,759 円
米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース	80,773,520 円	40,218,191 円
豪州高配当株ツイン ファンド(毎月分配型)	4,916,905 円	4,916,905 円
米国リート・プレミアムファンド(年2回決算型)マネープール・コース	88,475 円	88,475 円
野村エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	3,938,752 円	6,884,550 円
野村エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	1,296,661 円	1,424,313 円
資源ツイン ファンド(通貨選択型)ブラジルリアルコース	4,910,145 円	4,910,145 円

資源ツイン ファンド(通貨選択型)トルコリラコース	883,826 円	883,826 円
資源ツイン ファンド(通貨選択型)米ドルコース	6,383,188 円	6,383,188 円
資源ツイン ファンド(通貨選択型)マネープールコース	88,384 円	87,800 円
合計	1,493,763,049 円	766,234,066 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

(自 平成27年6月11日 至 平成27年12月10日)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,001,424,060 円	142,320 円
合計	1,001,424,060 円	142,320 円

(自 平成27年12月11日 至 平成28年6月10日)

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

(自 平成27年6月11日 至 平成27年12月10日)

該当事項はありません。

(自 平成27年12月11日 至 平成28年6月10日)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)「グローバルインフレ連動国債ファンド」の状況

組入資産の明細

現物債券		作成基準日: 2016年6月29日				
通貨	銘柄	額面	時価単価(利息等込み)	円換算為替	円換算評価額	
AUD	ACGB 2 08/21/35	30,000.00	129.90	76.32	2,974,487	
AUD	ACGB 1 1/4 08/21/40	20,000.00	112.92	76.32	1,723,710	
AUD	ACGB 4 08/20/20	65,000.00	188.69	76.32	9,361,396	
AUD	ACGB 3 09/20/25	69,000.00	144.61	76.32	7,615,851	
AUD	ACGB 2 1/2 09/20/30	52,000.00	144.74	76.32	5,744,590	
AUD	ACGB 1 1/4 02/21/22	51,000.00	113.88	76.32	4,432,993	
AUD	ACGB 1 11/21/18	25,000.00	105.22	76.32	2,007,851	
CAD	CANRRB 1 1/4 12/01/47	79,080.28	126.95	78.99	7,930,292	
CAD	CANRRB 4 1/4 12/01/21	84,930.45	126.18	78.99	8,464,817	
CAD	CANRRB 4 1/4 12/01/26	83,259.90	145.70	78.99	9,582,097	
CAD	CANRRB 4 12/01/31	87,038.08	159.19	78.99	10,945,027	
CAD	CANRRB 3 12/01/36	89,683.20	153.59	78.99	10,880,853	
CAD	CANRRB 2 12/01/41	83,049.84	140.47	78.99	9,214,889	
CAD	CANRRB 1 1/2 12/01/44	77,682.50	131.28	78.99	8,055,357	
DKK	DGBI 0.1 11/15/23	412,186.45	106.19	15.32	6,706,456	
EUR	FRTR 1.3 07/25/19	109,931.90	108.73	113.97	13,622,178	
EUR	FRTR 1.1 07/25/22	157,158.25	113.76	113.97	20,375,506	
EUR	FRTR 3.4 07/25/29	120,324.48	160.25	113.97	21,974,749	
EUR	FRTR 1 07/25/17	240,435.56	103.42	113.97	28,338,390	
EUR	FRTR 1.8 07/25/40	137,573.47	158.02	113.97	24,775,568	
EUR	FRTR 2 1/4 07/25/20	315,991.34	116.10	113.97	41,810,734	
EUR	FRTR 3.15 07/25/32	139,591.16	165.35	113.97	26,305,260	
EUR	FRTR 2.1 07/25/23	222,088.90	123.80	113.97	31,335,031	
EUR	FRTR 1.85 07/25/27	133,512.50	131.28	113.97	19,975,988	
EUR	FRTR 0 1/4 07/25/18	161,060.50	103.18	113.97	18,939,387	
EUR	FRTR 0.1 07/25/21	57,614.46	105.59	113.97	6,933,239	
EUR	FRTR 0 1/4 07/25/24	137,022.30	109.37	113.97	17,078,440	
EUR	FRTR 0.1 03/01/25	53,861.55	107.17	113.97	6,578,801	
EUR	FRTR 0.1 03/01/21	49,974.50	105.19	113.97	5,991,077	
EUR	FRTR 0.7 07/25/30	85,164.90	119.56	113.97	11,604,254	
EUR	DBRI 0 1/2 04/15/30	79,759.19	120.48	113.97	10,951,558	
EUR	DBRI 1 3/4 04/15/20	233,149.80	110.81	113.97	29,444,038	
EUR	OBLI 0 3/4 04/15/18	177,332.29	102.70	113.97	20,755,331	
EUR	DBRI 0.1 04/15/23	174,842.33	107.47	113.97	21,415,578	
EUR	DBRI 0.1 04/15/26	61,423.34	110.45	113.97	7,731,797	
EUR	DBRI 0.1 04/15/46	45,652.50	130.42	113.97	6,785,825	
EUR	BTPS 2.35 09/15/35	174,386.78	124.64	113.97	24,771,417	
EUR	BTPS 2.1 09/15/17	232,248.00	103.67	113.97	27,440,234	
EUR	BTPS 2.55 09/15/41	92,273.45	128.72	113.97	13,536,046	
EUR	BTPS 2.1 09/15/21	203,510.00	111.73	113.97	25,913,246	
EUR	BTPS 2.35 09/15/24	131,538.41	115.31	113.97	17,286,767	
EUR	BTPS 1 1/4 09/15/32	53,895.78	105.03	113.97	6,451,295	
EUR	BTPS 2.6 09/15/23	244,114.08	117.54	113.97	32,701,614	
EUR	BTPS 2.35 09/15/19	204,621.10	109.30	113.97	25,487,624	
EUR	BTPS 3.1 09/15/26	132,451.25	124.18	113.97	18,744,322	
EUR	BTPS 1.7 09/15/18	50,505.50	105.13	113.97	6,051,339	
NZD	NZGB 2 09/20/25	52,000.00	107.88	73.01	4,095,789	
NZD	NZGB 3 09/20/30	56,000.00	120.02	73.01	4,907,375	
NZD	NZGB 2 1/2 09/20/35	28,000.00	113.31	73.01	2,316,354	
EUR	SPGBEI 1.8 11/30/24	120,061.20	111.86	113.97	15,305,148	
EUR	SPGBEI 0.55 11/30/19	50,025.50	103.41	113.97	5,895,735	
EUR	SPGBEI 1 11/30/30	44,899.20	103.32	113.97	5,287,007	
EUR	SPGBEI 0.3 11/30/21	24,984.75	102.23	113.97	2,910,874	
SEK	SGBI 1 06/01/25 #3109	230,000.00	122.66	12.08	3,408,706	
SEK	SGBI 0 1/8 06/01/32 #3111	75,000.00	114.70	12.08	1,039,401	
SEK	SGBI 4 12/01/20 #3102	270,000.00	165.67	12.08	5,404,286	

(※)円換算評価額の数値は、時価単価、円換算為替の表示桁数以下も計算しています。

(注) 当資料は、「グローバルインフレ連動国債ファンド」の管理会社であるBBH(ブラック・ブラザーズ・ハリマン)からのデータを使用しております。

現物債券		作成基準日:2016年6月29日			
通貨	銘柄	額面	時価単価(利息等込み)	円換算為替	円換算評価額
SEK	SGBI 0 1/8 06/01/26 #3112	100,000.00	114.34	12.08	1,381,468
SEK	SGBI 3 1/2 12/01/28 #3104	375,000.00	199.55	12.08	9,040,947
SEK	SGBI 0 1/2 06/01/17 #3107	270,000.00	106.01	12.08	3,458,347
SEK	SGBI 0 1/4 06/01/22 #3108	410,000.00	112.86	12.08	5,590,611
GBP	UKTI 2 1/2 07/17/24	112,000.00	359.70	138.83	55,928,454
GBP	UKTI 2 1/2 04/16/20	97,000.00	369.06	138.83	49,698,864
GBP	UKTI 4 1/8 07/22/30	45,460.00	356.13	138.83	22,475,922
GBP	UKTI 0 3/4 11/22/47	193,745.86	178.48	138.83	48,005,482
GBP	UKTI 0 5/8 11/22/42	237,444.04	160.88	138.83	53,033,235
GBP	UKTI 0 5/8 03/22/40	82,821.33	153.65	138.83	17,666,514
GBP	UKTI 1 1/4 11/22/32	286,511.54	148.14	138.83	58,923,566
GBP	UKTI 1 1/8 11/22/37	250,737.24	160.80	138.83	55,973,729
GBP	UKTI 1 7/8 11/22/22	242,759.09	125.18	138.83	42,187,201
GBP	UKTI 2 01/26/35	91,000.00	252.32	138.83	31,875,903
GBP	UKTI 1 1/4 11/22/55	189,038.61	234.55	138.83	61,554,488
GBP	UKTI 1 1/4 11/22/17	174,057.12	104.84	138.83	25,332,590
GBP	UKTI 1 1/4 11/22/27	312,483.12	133.22	138.83	57,794,066
GBP	UKTI 0 3/4 03/22/34	112,557.00	141.66	138.83	22,135,024
GBP	UKTI 0 3/8 03/22/62	210,926.62	214.59	138.83	62,838,289
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/29	61,103.28	120.35	138.83	10,209,309
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/44	199,474.40	146.35	138.83	40,526,886
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/24	53,913.00	114.39	138.83	8,561,491
GBP	UKTI 0 1/4 03/22/52	172,784.00	170.79	138.83	40,966,699
GBP	UKTI 0 1/8 11/22/19	15,695.55	108.50	138.83	2,364,198
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/68	143,414.34	218.63	138.83	43,528,832
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/58	115,430.63	183.62	138.83	29,424,688
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/46	68,949.28	150.39	138.83	14,395,777
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/26	39,475.41	116.89	138.83	6,405,626
GBP	UKTI 0 1/8 11/22/65	25,091.75	208.83	138.83	7,274,336
USD	TI 3 5/8 04/15/28	436,322.70	139.27	102.65	62,374,544
USD	TI 3 7/8 04/15/29	251,020.28	144.99	102.65	37,357,035
USD	TI 3 3/8 04/15/32	138,547.67	147.32	102.65	20,950,671
USD	TI 2 3/8 01/15/25	705,625.16	120.57	102.65	87,324,166
USD	TI 2 01/15/26	390,875.55	118.64	102.65	47,600,963
USD	TI 2 3/8 01/15/27	296,560.00	123.87	102.65	37,705,770
USD	TI 1 3/4 01/15/28	45,676.00	117.84	102.65	5,524,821
USD	TI 2 1/2 01/15/29	89,137.60	128.03	102.65	11,714,481
USD	TI 2 1/8 02/15/40	100,718.80	131.73	102.65	13,618,443
USD	TI 2 1/8 02/15/41	442,199.47	132.89	102.65	60,316,415
USD	TI 0 3/4 02/15/42	221,266.21	100.63	102.65	22,854,080
USD	TI 0 5/8 02/15/43	109,252.50	97.70	102.65	10,956,000
USD	TI 1 3/8 02/15/44	365,416.20	116.26	102.65	43,607,329
USD	TI 0 3/4 02/15/45	291,560.43	100.85	102.65	30,182,804
USD	TI 1 02/15/46	85,817.70	108.46	102.65	9,553,998
USD	TI 0 5/8 01/15/24	686,924.20	104.99	102.65	74,025,836
USD	TI 0 1/8 04/15/19	519,653.37	102.03	102.65	54,424,612
USD	TI 2 5/8 07/15/17	132,737.60	105.40	102.65	14,360,513
USD	TI 0 1/4 01/15/25	316,130.00	101.66	102.65	32,988,610
USD	TI 1 5/8 01/15/18	446,482.90	104.60	102.65	47,937,743
USD	TI 1 3/8 07/15/18	307,292.72	105.52	102.65	33,283,784
USD	TI 2 1/8 01/15/19	298,610.96	108.25	102.65	33,179,046
USD	TI 0 1/8 04/15/20	132,798.90	102.20	102.65	13,931,078
USD	TI 1 7/8 07/15/19	321,551.93	109.03	102.65	35,986,833
USD	TI 1 3/8 01/15/20	328,559.22	107.34	102.65	36,201,689
USD	TI 0 5/8 01/15/26	317,135.70	105.62	102.65	34,382,308
USD	TI 1 1/4 07/15/20	409,154.89	107.93	102.65	45,329,880

(※)円換算評価額の数値は、時価単価、円換算為替の表示桁数以下も計算しています。

(注)当資料は、「グローバルインフレ連動国債ファンド」の管理会社であるBSH(ブラウン・ブラザーズ・ハリマン)からのデータを使用しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成28年6月30日現在)

資産総額	3,111,798,947 円
負債総額	5,260,613 円
純資産総額 (-)	3,106,538,334 円
発行済数量	3,290,836,840 口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.9440 円

(参考) T & Dマネープールマザーファンド

資産総額	778,771,437 円
負債総額	1,757 円
純資産総額 (-)	778,769,680 円
発行済数量	764,839,054 口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.0182 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成27年12月末日現在の資本金の額 11億円
(略)

(2) 会社の機構

(略)
会社の機構は平成27年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成28年6月末日現在の資本金の額 11億円
(略)

(2) 会社の機構

(略)
会社の機構は平成28年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成28年6月末日現在、219本であり、その純資産総額の合計は702,334百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	160本	417,186百万円
単位型株式投資信託	34本	123,575百万円
単位型公社債投資信託	25本	161,573百万円
合計	219本	702,334百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成27年3月31日現在)		第36期 (平成28年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			5,145,515		6,399,568
2. 有価証券			2,000,000		-
3. 前払費用			61,184		42,361
4. 未収入金			6,658		125,183
5. 未収委託者報酬			615,656		541,361
6. 未収運用受託報酬			391,340		313,690
7. 未収法人税等			-		2,251
8. 未収消費税等			-		40,776
9. 繰延税金資産			75,393		54,160
10. その他			5,637		328
流動資産計			8,301,386		7,519,682
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	37,148		129,493	
(2) 器具備品	1	21,907		92,128	
(3) その他	1	897		672	
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		41,803		41,328	
(3) ソフトウェア仮勘定		4,935		1,366	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		107,398		63,050	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		247,966		185,682	
(4) 繰延税金資産		154,137		132,823	
(5) その他		6,561		36,400	
固定資産計			631,004		691,195
資産合計			8,932,390		8,210,877

区分	注記 番号	第35期 (平成27年3月31日現在)		第36期 (平成28年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			240,063		136,502
2. 未払金			274,749		291,814
(1) 未払収益分配金		789		1,205	
(2) 未払償還金		5,658		5,660	
(3) 未払手数料		222,619		210,892	
(4) その他未払金		45,681		74,055	
3. 未払費用			350,246		268,567
4. 未払法人税等			18,393		-
5. 未払消費税等			56,005		-
6. 賞与引当金			174,657		115,430
7. 役員賞与引当金			10,000		6,175
流動負債計			1,124,115		818,489
固定負債					
1. 退職給付引当金			402,572		410,278
2. 役員退職慰労引当金			26,197		26,676
固定負債計			428,770		436,955
負債合計			1,552,885		1,255,444
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			6,002,917		5,580,304
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,690,127		2,267,514	
株主資本計			7,380,585		6,957,972
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,080		2,539
評価・換算差額等計			1,080		2,539
純資産合計			7,379,505		6,955,433
負債純資産合計			8,932,390		8,210,877

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,328,295		3,485,554
2. 運用受託報酬			1,839,106		1,528,989
営業収益計			6,167,402		5,014,544
営業費用					
1. 支払手数料			2,095,803		1,612,217
2. 広告宣伝費			3,774		3,125
3. 調査費			1,493,527		1,294,581
(1) 調査費		58,662		112,170	
(2) 委託調査費		1,058,869		800,411	
(3) 情報機器関連費		374,671		380,676	
(4) 図書費		1,323		1,323	
4. 委託計算費			160,922		164,312
5. 営業雑経費			157,361		144,458
(1) 通信費		8,310		8,940	
(2) 印刷費		97,950		92,160	
(3) 協会費		8,979		7,526	
(4) 諸会費		3,449		4,191	
(5) 紹介手数料		38,671		31,640	
営業費用計			3,911,389		3,218,696
一般管理費					
1. 給料			1,216,378		1,202,318
(1) 役員報酬		66,804		87,538	
(2) 給料・手当		1,101,744		1,066,119	
(3) 賞与		47,829		48,661	
2. 法定福利費			169,024		176,641
3. 退職金			3,571		4,021
4. 福利厚生費			3,044		3,654
5. 交際費			5,279		4,379
6. 旅費交通費			21,542		15,873
7. 事務委託費			83,048		96,492
8. 租税公課			17,845		20,908
9. 不動産賃借料			159,588		157,838
10. 退職給付費用			59,085		55,672
11. 役員退職慰労金			-		200
12. 役員退職慰労引当金繰入			5,366		6,278
13. 賞与引当金繰入			174,657		116,045
14. 役員賞与引当金繰入			10,000		6,175
15. 固定資産減価償却費			43,984		55,329
16. 諸経費			119,940		141,211
一般管理費計			2,092,356		2,063,042
営業利益または 営業損失()			163,656		267,194

区分	注記 番号	第35期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,633		1,284
2. 有価証券利息			1,396		885
3. 受取利息			772		631
4. 時効成立分配金・償還金			291		-
5. その他			7		9
営業外収益計			4,101		2,810
営業外費用					
1. 為替差損			5,549		1,381
2. 雑損失			1,694		6,372
営業外費用計			7,244		7,754
経常利益または 経常損失()			160,513		272,137
特別利益					
1. 固定資産売却益	1		122		-
2. 投資有価証券売却益			14,779		52,535
特別利益計			14,901		52,535
特別損失					
1. 固定資産除却損	2		-		993
2. 投資有価証券売却損			18,299		2,642
3. 本社移転費用			14,743		257,044
特別損失計			33,043		260,680
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			142,371		480,283
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額			61,231		100,821
当期純利益または 当期純損失()			14,684		43,150
			66,454		422,613

(3) 株主資本等変動計算書

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						66,454	66,454	66,454
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	66,454	66,454	66,454
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,225	2,225	7,311,904
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			66,454
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,145	1,145	1,145
当期変動額合計	1,145	1,145	67,600
当期末残高	1,080	1,080	7,379,505

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益または 当期純損失（ ）						422,613	422,613	422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	422,613	422,613	422,613
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,080	1,080	7,379,505
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	1,458	1,458	1,458
当期変動額合計	1,458	1,458	424,072
当期末残高	2,539	2,539	6,955,433

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～15年

その他 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成27年3月31日現在)	第36期 (平成28年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 97,303千円	建物 6,710千円
器具備品 159,980千円	器具備品 83,324千円
	その他 224千円

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table>	器具備品	122千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> </table>	器具備品	315千円	ソフトウェア	677千円
器具備品	122千円						
器具備品	315千円						
ソフトウェア	677千円						

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に基づき差入れたものであり、信用リスクの影響は軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,145,515	5,145,515	-
(2) 有価証券			
其他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収入金	6,658	6,658	-
(4) 未収委託者報酬	615,656	615,656	-
(5) 未収運用受託報酬	391,340	391,340	-
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	45,198	45,198	-
資産計	8,204,369	8,204,369	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(789)	(789)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(222,619)	(222,619)	-
其他未払金	(45,681)	(45,681)	-
(2) 未払費用	(350,246)	(350,246)	-
負債計	(624,995)	(624,995)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	247,966
合計	315,552

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,145,515	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収入金	6,658	-	-
未収委託者報酬	615,656	-	-
未収運用受託報酬	391,340	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	25,010	20,188
合計	8,159,171	25,010	20,188

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,399,568	6,399,568	-
(2) 未収入金	125,183	125,183	-
(3) 未収委託者報酬	541,361	541,361	-
(4) 未収運用受託報酬	313,690	313,690	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	32,850	32,850	-
資産計	7,412,654	7,412,654	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,205)	(1,205)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(210,892)	(210,892)	-
その他未払金	(74,055)	(74,055)	-
(2) 未払費用	(268,567)	(268,567)	-
負債計	(560,381)	(560,381)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	185,682
合計	221,269

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,399,568	-	-
未収入金	125,183	-	-
未収委託者報酬	541,361	-	-
未収運用受託報酬	313,690	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	23,921	1,400	7,528
合計	7,403,725	1,400	7,528

(有価証券関係)

第35期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は206,953千円であり、売却益の合計額は14,779千円、売却損の合計額は18,299千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	15,326	18,181	2,854
	小計	15,326	18,181	2,854
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	2,031,468	2,027,016	4,451
	小計	2,031,468	2,027,016	4,451
合計		2,046,795	2,045,198	1,596

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第36期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は107,042千円であり、売却益の合計額は52,535千円、売却損の合計額は2,642千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	14,353	16,214	1,861
	小計	14,353	16,214	1,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	22,156	16,635	5,520
	小計	22,156	16,635	5,520
合計		36,509	32,850	3,659

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	374,966千円
退職給付費用	50,270千円
退職給付の支払額	22,664千円
退職給付引当金の期末残高	402,572千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

退職給付引当金	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,270千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,815千円
--------------	---------

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	402,572千円
退職給付費用	47,397千円
退職給付の支払額	39,691千円
退職給付引当金の期末残高	410,278千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

退職給付引当金	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,397千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,275千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期（平成27年3月31日現在）	第36期（平成28年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	57,811	35,621
未払事業税	2,927	-
未払社会保険料	9,035	5,848
退職給付引当金	138,855	133,942
子会社株式評価損	1,317	1,246
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	21,200	15,056
減価償却超過額否認	3,538	2,962
長期差入保証金	11,227	29,925
本社移転費用	-	24,338
繰越欠損金	-	24,938
その他有価証券評価差額金	516	1,120
その他	5,619	5,468
小計	252,048	280,470
評価性引当額	22,517	93,346
繰延税金資産計	229,530	187,123
（繰延税金負債）		
未収事業税	-	139
繰延税金負債計	-	139
繰延税金資産の純額	229,530	186,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第35期（平成27年3月31日現在）	第36期（平成28年3月31日現在）	
法定実効税率 (調整)	35.6 %	税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	
住民税均等割	1.6 %	
評価性引当額	4.2 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	14.9 %	
その他	2.0 %	
税効果会計適用後の法人税率の負担率	53.3 %	

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれるものについては30.6%となります。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	52,188千円	163,632千円
賃貸借契約締結にともなう増加額	-	52,929
見積りの変更による増加額（減少額）	111,444	58,356
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	163,632	158,204

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	116,711
							連結納税に伴う受取予定額(*2)	6,658	未収入金	6,658

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

(*2)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理 役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	113,644	未収入金	113,644

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大同生命保険(株)	大阪府大阪市	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結 役員の兼任	投資顧問契約(*1)	311,115	未収運用受託報酬	90,373

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)投資顧問料については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,817.09円	1株当たり純資産額	6,425.34円
1株当たり当期純利益金額	61.39円	1株当たり当期純損失金額	390.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	66,454	当期純損失(千円)	422,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,454	普通株式に係る当期純損失(千円)	422,613
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1 名称、資本金の額及び事業の内容****(1) 受託会社**

<訂正前>

三菱UFJ信託銀行株式会社

・資本金の額 324,279百万円（平成27年9月末日現在）
（略）

<信託事務の一部委託先>

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額 10,000百万円（平成27年9月末日現在）
（略）

<訂正後>

三菱UFJ信託銀行株式会社

・資本金の額 324,279百万円（平成28年3月末日現在）
（略）

<信託事務の一部委託先>

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額 10,000百万円（平成28年3月末日現在）
（略）

(2) 販売会社

< 訂正前 >

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成27年9月末日現在)	事業の内容
池田泉州 T T 証券株式会社	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社 S B I 証券	47,937	
岡三証券株式会社	5,000	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
東海東京証券株式会社	6,000	
東武証券株式会社	420	
第四証券株式会社	600	
野村證券株式会社	10,000	
浜銀 T T 証券株式会社	3,307	
フィデリティ証券株式会社	7,007	
マネックス証券株式会社	12,200	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
日産証券株式会社	1,500	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	
株式会社福岡銀行	82,329	
株式会社横浜銀行	215,628	
株式会社静岡銀行	90,845	
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928	

平成28年3月16日より取扱いを開始します。

< 訂正後 >

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成28年3月末日現在)	事業の内容
池田泉州 T T 証券株式会社	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社 S B I 証券	47,937	
岡三証券株式会社	5,000	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
東海東京証券株式会社	6,000	
東武証券株式会社	420	
第四証券株式会社	600	
野村證券株式会社	10,000	
浜銀 T T 証券株式会社	3,307	
フィデリティ証券株式会社	7,657	
マネックス証券株式会社	12,200	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
日産証券株式会社	1,500	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	
株式会社福岡銀行	82,329	
株式会社横浜銀行	215,628	
株式会社静岡銀行	90,845	
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928	

3 資本関係

<訂正前>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成27年12月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成28年6月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月8日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界物価連動国債ファンドの平成27年12月11日から平成28年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界物価連動国債ファンドの平成28年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。